2025 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	**高齢化進む日本の働き世代における認知症介護の肯定感情の検討** **ー就労女性介護者へのソーシャルサポートが介護肯定感に与える影響ー**
キーワード	①認知症高齢者、②就労介護者、③介護肯定感

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏　名	イケゾエ　タカコ 池添　貴子
配付時の所属先・職位等 （令和 7 年 4 月 1 日現在）	福岡国際医療福祉大学　看護学部　看護学科　助教
現在の所属先・職位等	福岡国際医療福祉大学　看護学部　看護学科　助教
プロフィール	2018 年 3 月 佐賀大学大学院 医学研究科 看護学専攻 修士課程を修了し、2018 年 4 月に国際医療福祉大学 福岡看護学部 助手に着任後、現在に至る。看護職としての臨床経験から学生への臨地実習指導・講義等で看護師養成に携わる傍ら、地域在住高齢者や家族に関する研究課題に取り組んでいる。

1. 研究の概要

我が国は超高齢社会を迎え、高齢化に伴い様々な健康障害をもって日常生活を送る高齢者が急速に増加している。中でも認知症高齢者又はその予備軍数は約 700 万人に上ると推測されており、近年の少子高齢化等に伴い家族介護者数は増加傾向にあることから、認知症高齢者への尊厳ある暮らしを支える役割を担う家族介護者への総合的な支援は喫緊の課題と言える。

我が国の介護事情においては、18 歳未満の児童による介護（ヤングケアラー）問題、子育てと介護を同時に担うダブルケア、介護と就労との両立、高齢配偶者による老老介護の問題など、家族介護者が抱える課題は多様化している。特に、我が国の介護者における性差では、女性介護者の割合が大きく、就労中の介護者の介護離職にもつながっている。これらの社会的背景から、介護者に対する支援の在り方は看護においても重要な視点であると考える。

平成 28 年国民生活基礎調査によれば、介護者のいる世帯は男女ともに増加傾向である。また令和 4 年就業構造基本調査によれば、15 歳以上人口での介護中の就労者は 365 万人を占めており、就労介護者は年間 18 万人の増加で推移するなど増加傾向を辿っている。内閣府によれば 2016 年時点での「介護・看護のため」の離職者は 9 万 9 千人となっており、我が国では現在も仕事と介護の両立は難しく、介護を理由とした離職者が増加していることが問題視されている。

介護に関する先行研究においては、我が国は介護状況を「負担」として捉える傾向にあり、介護評価においても否定的側面や介護負担に焦点を当てた報告が多く見受けられる。一方、介護を単に負担と捉えるのではなく、介護を通じた生きがい、満足感や学びなどを感じながら介護者自身の自己成長を実感し、肯定的な側面から介護を捉えた報告は散見程度にとどまっている。「介護負担」の概念に比し「介護肯定感」の概念は多様であり、測定尺度も同じく散見している程度である。介護評価は様々な家族を調査対象者とし、介護行程感情を高める要因として【家族介護者の属性やストレス対処行動】【介護期間】【サポート状況】等が報告されているが、未だ統一した見解が得られていない。その理由として、被介護者の疾患および家族介護

者の対象範囲が特定されていない事にあると考えた。そこで、本研究では、近年の社会情勢を踏まえ認知症介護を担う就労介護者に着目し、介護に関する肯定感情とソーシャルサポートの関連性について検証した。

2. 研究の動機、目的

近年の我が国の社会情勢として、「家族」の機能的変化に伴う脆弱性が拡大しつつ、高齢社会とともに認知症高齢者および要介護高齢者を在宅で介護するケースも増加傾向にあり、家族介護者が抱える課題も多様化している。近年では女性の社会進出や結婚、出産、子育てなど、男女ともにライフスタイルの変化の時期に合わせて就労しながらこれらと向き合っている現状がある。また、働き盛りの世代では両親の介護の時期と重なりやすくなっているなど、様々な方面への多重過多な対応や家族形態の変化等による地域との繋がりの希薄さなどから、家族が容易に孤立しやすい状況にあると言える。

そこで、本研究ではこれまで未探求であった就業中の家族介護者に焦点をあて、認知症高齢者を介護する就労者における介護肯定感とソーシャルサポートとの関連性の検討を目的とした。本研究の着手により、認知症高齢者への関わり方への新たな知見に成り得ること、また家族介護者が就労と介護を両立した状況下において、どのような要因が介護に前向きに向き合えるのか探求できること、周囲のソーシャルサポートとの関連を明らかにすることで、介護離職の減少や介護継続への支援、介護を肯定的に捉える為の一助となると考えた。

3. 研究の結果

本研究では、以下の方法で調査に取り組んだ（本篇では研究の概要および結果の一部を掲載する）。研究デザインは自記式質問紙調査法による量的記述的研究調査、調査実施期間は 2025 年 12 月～2026 年 4 月現在、調査対象者は A 県内の居宅介護支援事業所を利用中の 65 歳以上の高齢者を介護する就労者とした。主な調査方法としては、研究協力が得られた 16 施設の施設責任者に委託し、介護支援専門員を介して月 1 回のモニタリング訪問の際に書面を基に対象者に研究の主旨・研究方法・倫理的配慮等について説明し、自記式質問紙調査票を配布した。調査内容は主介護者及び被介護者の個人属性の他、先行研究を基に介護に関する質問項目、既存尺度、その他自由記述を含めており、回答は無記名自記式質問紙への記述又は QR コード読み取りの上で Google foam への記述とし、個別郵送法による返送又は foam への回答をもって調査協力の同意を得たものとした。得られたデータは統計解析ソフト IBM SPSS Statistics Base Authorized User V32（有意水準 $p<.05$）を用いた記述統計その他を分析した。

調査票は 365 名に配布し、2026 年 4 月時点で調査票より 116 名、Google foam より 10 名の計 126 名から回答が得られた。介護者の性別は男性 28 名、女性 97 名、平均年齢は 63.6 歳、被介護者の平均年齢は 84.5 歳であり、認知症を有する高齢者の介護者は 66 名（うち有職者 42 名）、認知症を有していない高齢者の介護者は 60 名（うち有職者 29 名）であった。また、平均介護期間は 73.8 ヶ月、1 日で介護に要する時間の平均 5.45 時間、要介護平均人数 1.13 人、要介護度は要介護 1 の認定者が 32 名で最も多く、次いで要介護 2、要介護 3 及び要支援 2 の順であった。全ての介護者からの回答結果では、介護者の肯定感情に性差は認められず、有職者は介護との両立の為に退職や転職等の選択をせず短時間勤務変更や介護休暇取得等で現状の労働環境の調整を試みながら就労継続する傾向にあった。また職場を含めた周囲の理解や情緒的な支援、家庭内外における相談者の存在、被介護者本人との関係性等が肯定感情に関連していた。これらのことから、インフォーマルな支援も含め介護者自身が周囲に支えられている認識が安心感に繋がり、介護継続意思や肯定感情にも影響していると推測された。

本研究への取り組みの振り返りとして、計画書立案段階で医師による診断をうけた認知症高齢者の就労介護者を調査対象としていたが、協力施設への依頼時に介護支援専門員または主介護者が認知症を有すると判断した高齢者を配布対象に含めるか審議した。その背景には、認知症の診断を有している事が明確な利用者は少数であり、調査票配布を担う職員による対象者選別が困難である事、また診断は受けていないが認知症であると職員は判断しているが、介護者にその旨が説明し辛い事、さらに身内が認知症を有すると認めたくない家族が一定数存在する可能性があるとの理由が挙げられる。前述理由から、対象者を限局化せず調査協力の

同意が得られた就労介護者への全数配布に移行したが、当初の計画変更や説明不足等から非就労者による回答も見られており、説明段階での倫理的配慮の大切さをより深く感じる運びになった。今後は尺度を用いたデータ処理の細分化および自由回答欄から得られた記述内容から、認知症高齢者の就労介護者が抱える介護の実態に特化した分析を行う。

本研究は一都道府県を対象とした横断的調査である為、今後は対象施設および対象者数拡大、介護肯定感の経年変化など社会情勢に応じた検討が課題となる。

4. 研究者としてのこれからの展望

私は本来臨床現場での活躍を目標に看護職を目指した為、研究者としては非常に遅いスタートですが、これまで臨床経験で得られた経験値は全て現在に繋がっていると考えているので、研究を行ううえでは「現場の声」をより大切にしたいと思っています。地域で暮らす方々が何を望んでいるかをキャッチし、その希望が叶えられる支援に繋ぎたいというのが願いです。これまでの研究で得られた知見は、より多くの方々に周知頂く方法として、研究結果を通じて学会発表や論文等の公表により、少しでも地域在住者本人やその家族、看護職・介護職・他職種の方々など様々な方への還元が出来ればと考えています。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

この度は、女性研究者奨励金に採択していただき誠にありがとうございました。また、本研究に多大なるご支援を賜りました日本私立学校振興・共済事業団の皆様および関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

本奨励金に応募したきっかけは、「病と共に自宅で生活する・住み慣れた地域で暮らす事」に関心を抱いた事です。今回の研究で着目した就労介護者は、家庭以外での社会的役割も担っており、気力・体力など多方面からの支援が必要だと考えています。被介護者も介護者もその家族も、皆が明るく前向きな気持ちで尊厳ある暮らしを送るには、どのような視点が必要であるか、本調査を通じて新たな見解への繋がりを期待しています。

本研究課題への採択通知を頂いた時は心が沸き立つような感動を覚え、研究者の一人として関心を持っていただけた気持ちになり、資金面のみでなく今後の研究活動への大きな励みになりました。本奨励金の受贈を機に、研究結果をより多くの方々に還元できる日が迎えられるように一層気を引き締めて研究の発展に精進してまいりたいと存じます。今後ともご支援ご鞭撻のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。



日本老年看護学会
第 31 回学術集会に参加